能美市議会広報誌

のみだより

平成27年
3月定例会

第45号

発行日:平成27年5月1日
発　行:能美市議会
編　集:広報特別委員会

いつまでも若々しく

［今号の表紙］
「優勝できていればもっといい笑顔ができたのに…」と
ちょっと悔しそうに話す大浜町の西山さんご夫婦。
その言葉の先には「まだまだ若い人には負けたくない」と
いう強い気持ちが込められていました。
毎日のようにパークゴルフ場へ足を運び、練習を積み重ねる二人。
その向上心やいつまでも若さを保とうと
自ら健康維持に努める姿勢はとても素敵でした。

目　次

◉ 定例会報告…… 2
◉ 予算特別委員会報告…… 4
◉ 常任委員会報告…… 5
◉ 討論・賛否一覧…… 6
◉ 代表質問…… 7
◉ 一般質問…… 8
◉ 行政視察・議会日誌(1月～3月)…… 15
◉ 議会報告会・編集後記…… 16

ピックアップ

平成27年3月定例会

今定例会は、3月2日（月）から24日（火）までの23日間の会期で開かれました。市長から提出された議案51件及び議会から提出された議案2件については可決・承認しましたが、請願4件については不採択となりました。

主な議案の内容は以下のとおりです。

●能美市ふれあいプラザ条例の制定

ふれあいプラザの利用料金や開館日時などが定められました

平成27年5月1日にオープンする「ふれあいプラザ」は、子育てに関する情報の提供や、子育てに関する相談に応じることで、子育ての支援を図り、また、市民に相互交流の場を提供し、地域の活性化と地域福祉の推進を図る施設として設置されました。施設のオープンにあたり、施設の利用料金や開館日時等、管理に必要な事項が定められました。

▲子育て支援の向上が期待されるふれあいプラザ

●能美市営駐車場条例の一部を改正する条例

能美根上駅東口駐車場の駐車料金が入場から30分までは無料になりました

能美根上駅周辺整備に伴い、東口駐車場に駐車できる台数が100台に増えました。また、駐車料金については、入場から30分間は無料となり、送迎時の一時的な駐車が便利になります。

●能美根上駅東口駐車場

・入場したときから30分まで　無料
・入場したときから30分を超え24時間まで　200円
・24時間を超え24時間までごとに200円加算

▲駐車台数が増加した能美根上駅東口駐車場

●能美市老人福祉センター条例の一部を改正する条例
●能美市辰口福祉会館条例の一部を改正する条例

老人福祉センター及び辰口福祉会館の入浴回数券が料金据え置きで12回分の利用回数券に

能美市老人福祉センター及び辰口福祉会館の個人利用回数券は、従来、1,020円で11回分の利用回数券でありましたが、平成27年4月からは、料金が据え置きで12回分の利用回数券となります。

※ふれあい入浴利用証をお持ちの方に限ります。

▲利用者で賑わう辰口福祉会館温泉ロビー

●能美市介護保険条例の一部を改正する条例

65歳以上の方の介護保険料基準額が月額6,000円に改定

介護保険法に基づき、介護保険料は3年ごとに改定されます。この度、平成27年度から平成29年度までの能美市の65歳以上の方の介護保険料基準額が月額6,000円に改定されることになりました。

保険料の改定にあたり、個々の負担能力に対応するため、現行の所得段階が更に細分化されるほか、低所得者への負担軽減強化を図るための措置が施されています。

▲のみ活倶楽部で介護予防の推進

●能美市立九谷焼美術館条例の一部を改正する条例

九谷焼美術館と九谷焼資料館が共通入館券で入館できることになりました

九谷焼美術館及び九谷焼資料館に入館する際は、それぞれに入館料が必要でしたが、来館者の利便性を図るため、平成27年4月から共通券で両館に入館できることになりました。これにより、九谷陶芸村全体の誘客を確保するとともに、九谷焼の魅力発信が更に期待されます。

▲九谷焼美術館に展示される二代目浅蔵五十吉の作品

●能美市体育施設条例の一部を改正する条例

根上パークゴルフ場１日券の利用料金が510円に引き下げ

根上パークゴルフ場の1日券の利用料金は1,020円でしたが、平成27年4月からは従来の半額となる510円に引き下げられました。これにより、利用者の増加に繋がり、市民の健康増進とスポーツ振興が期待されます。

▲パークゴルフで健康づくりをする利用者

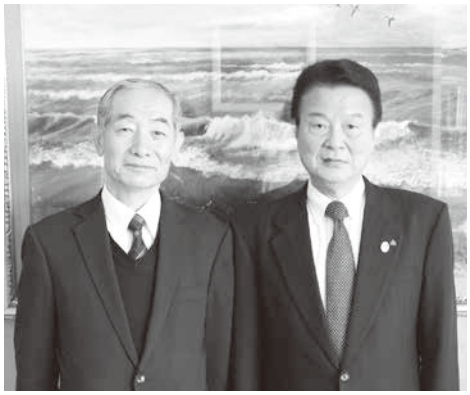
●能美市副市長の選任
●能美市教育委員会委員の任命

2件の人事案件に同意しました

平成27年3月31日をもって任期満了となる副市長について、現職の髙塚善衛氏（福島町）を選任することに同意しました。

また、教育委員会委員5名のうち、平成27年3月24日をもって任期満了となる池田和臣委員（西二口町）の後任として、南俊博氏（西二口町）を教育委員会委員に任命することに同意しました。

選任期間はそれぞれ4年間となります。



▲南俊博氏（左）と髙塚善衛氏（右）

～平成27年度予算審議～
能美市のお金

「使い道」を厳しく審査

今定例会では、市長から提出された平成27年度の新年度予算に関連する議案（10件）と平成26年度補正予算に関連する議案（9件）について審査が行われました。

議案に対する質疑のほか、今回から、議長を除いた全議員で構成する予算特別委員会を設置し、分科会等で集中的に審査を行いました。最終日の本会議で予算特別委員長から審査内容の報告があり、採決の結果、すべての議案が可決されました。

審査のポイント

美化センターの改良工事

Q 美化センターのごみ焼却施設の改良工事によってどのような能力向上が見込めるのか

A 24時間連続運転が可能となる。1日あたりの処理量が増加することにより、一度に多量搬入された場合にも対応可能となる。

観光デスティネーション補助

Q 新たに創設されたレンタカー利用者観光誘致補助制度の具体的な要件はどういうものか。また、期待される効果は

A レンタカーを利用して、指定された能美市内の観光施設を訪れ、さらに市内の宿泊施設に宿泊した場合に、レンタカー代の一部をキャッシュバックするものである。二次交通面でのサポートや能美市に来訪された方に多くの観光スポットに訪れていただくよう回遊性を高めることで、より多くの観光客を誘引し、経済効果をもたらすことが期待される。

地方消費税交付金

Q 地方消費税率の引き上げ分で、社会保障4経費に充てられる経費はいくらか

A 一般会計歳入の地方消費税交付金5億1500万円のうち、2億1205万9千円が社会保障施策（年金・医療・介護・少子化対策）に充てられる。

先端大学生の確保支援

Q 北陸先端科学技術大学院大学が学生に支給する奨励金の一部を能美市が負担することについて、その支給方法は

A 能美市出身の学生が県外の大学に進学し、先端大にUターン進学した場合に、月額5万円の奨励金が支給され、そのうちの半額を能美市が負担するものである。

道路の空洞化調査

Q 新年度では木曽街道線と道林高坂線の2路線を空洞化調査するとあるが、今後は全線実施するのか

A 調査結果を基に、原因等を照査したうえで、主要幹線全体の調査を計画していく。

土地利用計画

Q 新たな土地利用計画を見直すための調査を行うとあるが、運用開始から2年で見直す必要があるのか

A 市内各地から開発の要望も多く、現状がどうなのか見極める必要がある。関係省庁との協議を行っていくための事前調査である。

予算組み替えの動議は否決

65歳以上高齢者を対象とした「ふれあい入浴無料券発行事業」や、通所サービス利用者の昼食代の一部を補助する「通所サービス利用者負担軽減事業」を予算計上し、事業の継続を求める動議が提出されましたが賛成少数で否決されました。

【動議に反対】
選択と集中による事業運営を図り、現役世代への負担を少しでも軽減することも必要である。また、高齢者に対する能美市の福祉サービスは全国でもトップクラスである。

【動議に賛成】
今後の高齢者施策が後退していく。

常任委員会報告

市長から提出された議案（予算関連議案を除く）や請願は、３つの常任委員会に付託し、より詳細な審査を行っています。主な審査内容は次のとおりです。

委員会名	委員長	副委員長	委　員
総　務	倉元　正順	嵐　昭夫	杉田　隆一、森　善克 田中大佐久
産業経済	東　正幸	田中策次郎	山口　慧子、居村　清二 開道　昌信、山本　悟
教育福祉	南山　修一	橋本　崇史	近藤　啓子、北野　哲 近藤　博、仙台　謙三

教育福祉常任委員会

介護保険条例の一部を改正する条例

Q　介護保険料の基準月額を6,000円に引き上げしなければならないのか。

A　第６期３年間については、その給付費総額の推計から被保険者負担割合によって算出した保険料は６,267円必要であったが、介護保険財政安定化基金を活用し、6,000円に抑えた。

教育福祉常任委員会

権利の放棄

Q　能美市立病院における「権利の放棄」についてこのような対処をした経緯は。

A　平成26年４月１日に公営企業会計制度の大規模な改正があり、その際の公認会計士の指導に基づき、権利の放棄にあたる部分、それ以外の部分としては「時効の援用（えんよう）」を行うものであり、今回の「権利の放棄」に当たる徴収が見込めない私債権の放棄を行うものである。

教育福祉常任委員会

心身障害児扶養手当支給条例の一部を改正する条例

Q　能美市心身障害児扶養手当の支給にかかる経過措置の内容は。

A　住民税非課税世帯のみを対象に支給することに変更することから、これまで受給されていた住民税課税世帯の人に対して配慮するため、平成27年度半額の2千円を支給し、平成28年度からは廃止という段階的に対処するものである。

産業経済常任委員会

九谷焼美術館条例の一部を改正する条例

Q　九谷焼美術館の入館料の減額により、年間の収入がどれくらい減少するのか。

A　例年の入館者による試算で約10％程度の減少となるが、新たに能美市立九谷焼資料館との共通入館券を発行することになり、より多くの入館者が見込めるのではないかと考える。

▲九谷焼美術館で行われた九谷焼作家作品による生花展

産業経済常任委員会

市道路線の認定及び変更

Q　吉原釜屋町から岩本町までの道路を１本の路線と考えることは出来ないか。

A　都市計画決定がされている路線については、都市計画決定の名称を優先的に用いることになっており、路線を集約することはできない。

総務常任委員会

「慰安婦問題の早期解決を求める意見書」の採択を求める請願書

国連総会の場で安倍総理が行った、女性に対する人権侵害のない世界を目指す旨の演説や、参議院予算委員会の場で行った、慰安婦問題についての言及から導き出した、政府の対応を見守っていくべきであるので、本請願には賛成できない。

討論 ―こんな理由で賛成・反対しました―

3月24日の定例会最終日、各議員から活発な討論が行われました。
討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することを言います。下記にその概要を掲載いたします。

● 平成27年度一般会計予算

反対
山口 慧子
議員
（日本共産党）

予算編成方針では「選択と集中」を掲げている中で、子育て支援と大型公共事業を選択し集中している。高齢者施策で、ふれあい入浴無料券や通所サービス利用者の昼食代補助制度の廃止等高齢者予算を大幅に削減し、高齢者に負担を押し付けている。大型道路建設は、いまだに意見が分かれており、見直すべき。子育て支援の分野では一定の前進は見られるが、市民への負担を増やし、サービスを切り下げる予算は認められない。

賛成
東 正幸
議員
（能美保守の会）

大型事業が集中した昨年度より予算規模は縮小されたが、新幹線効果を最大限に発揮できる事業等が盛り込まれ、観光誘客に努めている。また、高齢者福祉についても、在宅介護者への手厚い支援がなされており、時代の状況変化による事業の見直しは市民の理解が得られる。大型道路建設は、誘致企業や地元企業の企業活動に必要不可欠であり、地域経済への波及効果は計り知れない。能美市の10年・20年先を見越した予算編成である。

● 介護保険条例の一部を改正する条例

反対
近藤 啓子
議員
（日本共産党）

介護保険料の試算において、65歳以上の保険料負担率を22%に引き上げているが、10年前は17%の負担であった。保険料は引き下げるか、少なくとも据え置きにすべき。
要支援1・2であっても介護保険を希望される方には認定を受けることができ、希望するサービスや権利を守るほうが、長い目で見れば医療費や介護保険給付費の抑制に繋がる。介護保険・日常生活支援総合事業によって、要支援1・2を介護保険からはずすことには反対である。

● 予算関連以外の全議案

賛成
田中 策次郎
議員
（能美保守の会）

辰口福祉会館や老人福祉センターの入浴利用回数券に関する条例改正については、高齢者の利用への配慮がなされた対応であり、また、九谷焼陶芸館や九谷焼美術館の入館料の無料化や引き下げは、これからの体験型の観光誘客が期待されるところである。
行政運営や市民の福祉向上に必要な条例の制定、一部改正であり、市民に対する福祉施策などを公平かつ適正に行われていく内容である。

賛否が分かれた議案

○＝賛成、●＝反対、議長（米田敏勝）は採決に加わりません。

議案名	仙台 謙三	山本 悟	田中大佐久	森 善克	近藤 博	橋本 崇史	田中策次郎	開道 昌信	嵐 昭夫	南山 修一	居村 清二	北野 哲	倉元 正順	米田 敏勝	東 正幸	近藤 啓子	山口 慧子	杉田 隆一
能美市立保育園保育の実施に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	●	○
能美市教育長の勤務時間、休暇等及び職務に専念する義務の特例に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	●	○
能美市心身障害児扶養手当支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	●	○
能美市立保育園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	●	○
能美市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	●	○
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	●	○
平成27年度能美市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	●	○
平成27年度能美市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	●	○
平成27年度能美市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	●	○
能美市副市長の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	●	○
農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	●	○
能美市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	●	○
「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」の採択を求める請願書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	－	●	○	○	●
「日米軍事協力の指針（ガイドライン）再改定作業の即時中止を求める意見書」の採択を求める請願書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	－	●	○	○	●
集団的自衛権行使を容認する閣議決定撤回及び立法化中止を求める意見書採択を求める請願書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	－	●	○	○	●
「『慰安婦』問題の早期解決を求める意見書」の採択を求める請願書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	－	●	○	○	●

このほかの議案などの審議結果は、能美市議会のホームページをご覧ください。

代表質問

代表質問とは、会派を代表した議員が、市長の市政方針や予算編成方針に対して行う質問のことです。市政方針や予算編成方針などは関心も高く、議員個人の質問内容が重複しやすいため、会派の代表者が一括して質問することで、効率的な質問の機会とすることが目的です。能美市議会では、3月定例会のみ代表質問を行うことができ、今定例会では、能美保守の会を代表して3名の議員が代表質問を行いました。

東　正幸 議員

新年度予算

Q新年度予算編成に当たり、どのような点に配慮したのか

A新幹線効果を最大限に発揮させるため、来訪者も市民も感動する、魅力あふれる能美市を目指す。また、能美市の最上位計画と位置付ける能美市版総合戦略の策定、社会保障・税番号制度導入に向けてのシステム改修や公共施設のマネジメント等、将来を見据えた新しい未来への礎を築いていく。さらに、合併10周年記念事業や、乳幼児・児童医療費の窓口無料化など子育て環境、福祉面の充実強化を図る。

Q平成27年度からの一本算定による普通交付税は、平成32年度には臨時財政対策債と合わせて12億円余りが減額される見込みである。
総務省では、算定方法の見直しを進めているとのことだが、今後の見通しは

A合併算定替終了に伴う財政対策連絡協議会が設立された。能美市も参加し、総務省へ算定方法見直し要望を続けたかいもあり減額幅も縮小される見込みである。

北野　哲 議員

大型連休の観光誘客

Q北陸新幹線を利用した関東方面の人たちを九谷茶碗まつり会場へ誘導する対策等、5月の大型連休を狙っての誘客戦略は

A金沢駅から会場までの直通の無料シャトルバスを運行する。観光誘客の目玉として、回遊性を加味するためウルトラマン・ギンガ・ワールドを開催する。

能美根上駅前の活性化

Q能美根上駅の駅舎や駅前広場の整備が完了した。駅前活性化の今後の取り組みは

A空き店舗の有効利用の方策について地元と市関係部局との連携による手立てがないか協議した。空き店舗の活用等についての支援事業や金沢大学学生によるインターンシップ制度の活用等を行っていく予定である。

杉田 隆一 議員

のびのび高齢者プラン

Q基本理念実現に向けた4つの基本目標の具体的な内容は

Aのみ活倶楽部でのトレーニングに力を入れるほか、認知症対策として、76歳の方を対象に長寿検診にて脳の健康度チェックを始める。また、地域ケア会議の開催や、医師会や医療機関、介護関係機関等が参画する在宅医療・介護連携推進協議会を設置する。

税番号制度

Q個人情報の漏えいや悪用が危惧される。また、現在、各個人が所持している住基カードはどうなるのか

A従来と変わらず、各行政機関が管理している個人情報は、当該機関で分散管理されるため、情報がまとめて外部へ漏えいすることはない。住基カード等の交付は終了となるが、既に発行済の住基カード等は有効期間満了日まで利用できる。

山本　悟 議員
能美保守の会

北陸新幹線開業に合わせ小松空港国際線利用者の誘客を図れ

Q　加賀地区版はとバスの創設をオール加賀会議で検討せよ

昨年5月に加賀地区5市1町が集まり発足した「オール加賀会議」で、加賀地区に数多くある観光資源をそれぞれ上手に組み合わせ、幾通りもの観光コースを作成し、加賀地区版はとバスを創設してはどうか。新幹線や小松空港利用者の誘客増大を図るべき。

A　「オール加賀会議」との連携と協力を密にしていく（市民生活部長）

各自治体が単独では踏み切れない部分を広域連携で補完し合うことは大いに意義あることだ。10年20年先を見据えた持続性ある地域経営を目指す上で、従来の枠組みにとらわれない「オール加賀会議」のような組織は大変重要であり、今後とも積極的に連携と協力を図っていきたい。

Q　市長自ら海外へトップセールスに出向く時ではないか

小松空港の国際線利用者の状況を見ると、ソウル便や上海便が減少する中、唯一台湾便のみ増え続け今年度は路線開設当初の約5倍となる10万人余りの利用者が見込まれている。この際市長自ら台湾や誘客の対象となりうる東南アジアの国々へ出向き、能美市の魅力をアピールし、誘客増大を図る時ではないか。

A　修学旅行の誘致などできることから始めていく（市長）

近年、台湾の学生が修学旅行として来訪し、九谷陶芸館での作陶やさらいで宿泊もしている。修学旅行の誘致など能美市としてできることから始めていくべきと考えている。

▲さらいを訪れた台湾からの修学旅行生

一般質問

倉元 正順 議員
能美保守の会

学校教育における道徳の教科化

Q　学習指導要領の改正による道徳の教科化の見解を問う

これまでの道徳教育の改善・充実のための方策として、道徳の時間を教育課程上、「特別な教科　道徳」と位置づけられたが、どのように見ているか。

A　道徳に対する高い意識をもつことが大切である（教育長）

道徳の時間を特別な教科とし、すべての学校・教師が道徳の時間に対する高い意識を持つことが必要である。

Q　学校現場におけるこれまでの道徳教育との違いはどうか

能美市では、積極的に道徳教育に重点を置いて取り組んでいるが、今回の学習指導要領の改正により、教育現場はどのように変わっていくのか。

A　道徳心を身に付け、よりよい生き方のできる児童生徒を育てていきたい（教育長）

子どもたちの多面的な見方、考え方を育て、よりよい生き方について考えることができる児童生徒を目指したい。

Q　地域全体で教育に取り組む効果について問う

保護者や地域住民の力を学校に生かす「地域とともにある学校づくり」について問う。

A　社会全体で温かく子どもたちを見守る（教育長）

地域の人材やゲストティーチャーの活用や保護者参加型の授業を行い、学校・家庭・地域が一体となり、社会全体で温かく子どもたちを見守り、道徳性を育んでいくことが大切である。

▲地域住民の力を生かした教育を

田中 策次郎 議員
能美保守の会

学力・心の教育・生きる力について

Q 学校教育での学力・心の教育・生きる力について問う

義務教育での基礎学力の習得は大変重要だが、今の子ども達は社会に出てからの「生きる力」が弱いと言われている。この力を育てていくのも、義務教育の時期であり、生きるための力を伸ばし一人一人の幸せを考えていくような教育が必要と考える。市の今後の教育方針を問う。

A 学校だけではなく市民全体で育てていく責務がある（市長）

心の教育、生きる力をどのようにつけていくかは、大きな行政課題と考える。能美市の子どもたちは能美市の宝。市民全体の宝として育てていく責務があると考える。

Q 特別市民制度を定め第1号登録にウルトラマンを

全国への情報発信力も大きく、市の観光振興、さらに市外の会員による能美市PRで定住人口の拡大策にもなると考えるがどうか。

A 今後、その適否について勉強していく（市長）

大変ユニークな発想であるが著作権問題もあり、整合性も考え適否を勉強していく。

Q 市の地方創生の取り組みは

今後どのような市の特色を出し地方創生の取り組みを推進していくのか。

A 職員一丸となって地方創生総合戦略を進める（市長）

市の有力な地域資源として北陸先端大学があり、健康・福祉・環境に関するデータ等も有している。

地方創生の協議会等と連携し進めていきたい。人口減少の中、社会保障の課題も踏まえ戦略を考え、能美市なりのものを精いっぱい創っていく。

▲自然とのふれあいで生きる力を育む

一般質問

田中 大佐久 議員
能美保守の会

公共事業における入札制度の課題と改革について

Q 地元業者への受注機会の拡大を図れ

入札に総合評価方式を導入することによって、価格と価格以外の項目を総合的に評価して落札者が決定されることになるが、評価にあたっては、第三者委員会を設置して審議されるのか。また、入札方法に対する今後の改善点について問う。

A 競争性が確保されることを前提に、地元業者への優先発注に努めている（副市長）

市では『企業の技術力や地域性などと入札価格を一体的に評価することが妥当と認められる工事』を対象に総合評価方式を実施している。評価委員会は、請負業者指名審査委員会と学識経験者で構成され、現在まで実施した入札については、特段問題はない。

入札制度の改善点としては、公共工事の品質の低下やダンピング受注を防止するため、従来の変動型最低落札価格制度を維持しつつ、今後、失格となる下限値を設けることにする。

Q 実効税率の引き下げに伴う能美市の財源確保について

法人税の実効税率は、現在の約35％から段階的に20％台まで引き下げられることとなる。市内には優良企業が多く操業しているが、実効税率の引き下げによる、市への影響を問う。

A 財政の健全性が維持できる予算編成を図る（総務部長）

法人税の実効税率引き下げに伴う減収分については、企業業績の回復基調、好調な株式市況の反映などによる配当割交付金などの増により、影響は少ないものと考えている。

居村 清二 議員
能美保守の会

すべては市民の安心・安全のために

Q 工業団地周辺の道路整備に対する今後の見解は

（仮称）能美根上スマートインターチェンジに通じる各工業団地の道路は、今後、大型車両等の交通量の増加が予想される。東レ石川工場付近から出口町地内の道路は歩道や消雪装置がなく危険度が高い。市の対策は。

A 歩道整備の要望が高まれば検討していく（産業建設部長）

歩道については、地元町会や周辺企業からの要望が高まれば設置の検討をしていく。消雪装置についても、今後の交通状況によって設置を検討していくが、水源や財源の問題も予想されるので慎重に判断したい。

Q 辰口中央小学校前の辰口温泉方面の歩道を確保せよ

辰口温泉から辰口中央小学校前までの通学路で歩道が確保されていない区間がある。今後の対策は。

A 交通安全対策事業として事業化を図っていく（産業建設部長）

小学校前から温泉街までの区間を整備する必要があり、地元町会の関係者や地権者の協力を得られるようであれば、事業化を図っていきたい。

Q ジュニアスポーツへの更なる支援を図れ

ジュニアスポーツは、協調性を養える仲間をつくり、いい友達関係ができることが重要。今後も更なる支援を期待する。

A バランス感覚を養う教室を開催する（教育長）

今後も関係する市体育協会とも連携して支援を行う。また、小学校低学年でスポーツクラブ未加入の子どもを対象に、脳トレ等で運動神経系のバランス感覚を養う教室を開設し、ジュニアスポーツの基礎を築き、更なる普及に努める。

▲子ども達が安全に通学できる歩道の整備を

一般質問

近藤 博 議員
能美保守の会

「能美市に教育あり」といわれるまちづくりをせよ

Q 教育日本一のまちづくりを目指せ

日本各地で「地方創生」が飛び交っているが、それは「ひと」が中心であると言われている。活力ある企業には必ず社員教育が優先している。教育日本一を目指して、「能美市のブランディング」をしてはどうか。

A 地域一体のコミュニティを作っていく（教育長）

まちづくりは人づくりであり、教育には未来を担う人材を育てていく使命がある。そのための事業として、27年度から「学校教育支援地域本部事業」を計画しており、学校と地域で組織する運営委員会を各校区につくり、地域と学校をつなぐパイプ役となる地域コーディネーターを配置する。地域と学校が一体となった活力あるコミュニティをつくっていくことが必要である。

Q 学力テストを積極的に公表せよ

教育に力点を置くことで、故郷を好きになり、誇りが持つことができ、また、少子化対策にも繋がる。不易流行の精神で、変えるもの、変えないものをはっきりし、学力テストの結果には自信を持って公表していく体制づくりを推進せよ。

A 子供たちを一番に考え、公表を検討していく（教育長）

これまで各学校は、自校の結果の分析や改善方法などを保護者会等で伝えてきた。今後の公表については、何が子供たちにとって一番良いのか、子供たちの成長を一番に考え、公表の仕方についてどうあるべきか検討していく。

▲地域と学校が一体となったコミュニティづくりを

辰口健康センターの有効活用の方向性について

嵐　昭夫 議員
市　民

Q 辰口健康福祉センターを有効活用するための方向性は

辰口健康福祉センターの有効活用方法について、ある程度の方向性を示すべきではないか。

A 能美市で初となる共生型福祉施設を検討（健康福祉部長）

高齢者や子供に共生型福祉サービスを提供できる能美市にとって初めてのタイプの福祉施設として辰口健康福祉センターを活用できないか検討している。施設整備や運営のあり方については、社会福祉法人陽翠水と協議を行っている。

Q 地域包括支援センターを日常生活圏内に設置すべき

地域包括支援センターは、高齢者を支える地域支え合い体制づくりの推進や生活支援体制整備事業の活動拠点として重要。地域包括支援システムの構築を進めるうえで、地域包括支援センターは日常生活圏内に設置すべき。

A 各中学校区に設置し、相談窓口の充実に努める（健康福祉部長）

根上地区は市立病院、寺井地区は能美市社会福祉協議会、辰口地区は陽翠水に委託し、本年10月からの開設に向け準備を進めている。

Q 共生型福祉施設として必要なものとは何か

共生型福祉施設として、どのようなサービス機能を持つことが必要か。

A 福祉活動の推進と福祉意識の醸成を図る（健康福祉部長）

高齢者には、子供と過ごすことで生きがいを高める場として通所介護事業所を整備する予定。子供には、自然な形で高齢者と触れ合い、情操を高める場として多様な就労形態の保護者を支援する保育所型事業所内保育所や放課後学童クラブ、発達障害児への児童発達支援を予定している。

▲辰口健康福祉センターの有効活用を

一般質問

合併10周年を迎え

開道 昌信 議員
真政会

Q 合併10周年記念ピンバッジを作製しては

合併後の一体感を示すため、記念ピンバッジを作製し、行政、商工会、観光関係者、広く市民の皆様の襟元にキラリと光らせたいが。

A 具体化を検討したい（市民生活部長）

能美市をアピールする提案だ。能美市独自を表すものについて、多方面からの意見、議論を積み上げ、各種団体と協力、連携し、具体化を検討したい。

Q 能美定住・交流・企業誘致機構の創設を

各所轄担当部署で行っている空き家、中山間地、農業従事者雇用、企業誘致、移住・定住対策等々に関し、合併10年の総合力を結集、統合、統括集中化し「新機構」に組織を一元化してはどうか。

A スピード感を持って検討したい（市民生活部長）

※産学官金労言の各分野が連携できる体制づくりと、地方と都市をつなぐコーディネーターを確保し、他の自治体を一歩リードできるようスピード感を持って検討したい。

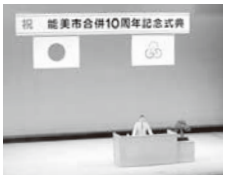
Q 南加賀連携による九谷焼振興を

合併10年を迎えた今年、北陸新幹線金沢開業で石川県に注目が集まっている。このチャンスを生かし、伝統工芸品「九谷焼」をアピールし、九谷焼の振興に繋げたい。広域連携での県外プロモーションの展開について、見解を問う。

A 九谷焼開窯360周年を転機としたい（市民生活部長）

小松市、加賀市と共同して、東京駅舎内東京ステーションギャラリーで加賀九谷焼展を、これに合わせ丸の内口地下イベント広場で物産展を行う。

東京展終了後は各市美術館で地方展を開催し首都圏からの誘客を図る。今後もこの様な企画が持続できる仕組みを検討したい。



▲合併10周年を記念して行われた講演会

※産学官金労言…産業界、学校、官公庁、金融、労働界、マスコミ

橋本 崇史 議員
喜政会

能美創生を図る総合戦略 地方教育制度改革

Q 能美創生総合戦略の策定スケジュールは

地域創生元年と称される2015年において地方自治体はこれまで以上に覚悟と行動が迫られている。元気で豊かなまちづくり能美創生を図る総合戦略の策定時期と最重要課題は。

A 来年3月までの完成を目指して作業を進める（市長）

来年3月までの完成を目指して作業を進めるが、来年度の予算要求も考慮し、9月、10月には素案を策定し議会や市民フォーラム、パブリックコメントを実施したい。

最重要課題は人口減少問題、少子・高齢化にあるが、人口減少対策は即効性のある対策はなく、相当な期間を要することを認識した上で、市民と行政が連携、協力して実行できる計画を練ることが必要である。

Q 地域教育行政制度改革に伴う4月以降の能美市の体制は

滋賀県大津市のいじめによる自殺によって地方教育行政の責任の所在が大きく取りざたされ、地方教育制度改革が今年から始まるが能美市の対応は。

A 教育長と非常勤の教育委員長が併存する（教育長）

能美市においては4月から新教育長制度に移行せず、経過措置として平成29年3月まで教育長と非常勤の教育委員長が併存していく。

総合教育会議については年3、4回程度を考えており、教育大綱については当面は第一次能美市総合計画を踏襲し、能美創生総合戦略の策定の中でも検討していく。

能美市のいじめの認知件数は、全国平均より少なく、県の平均値とほぼ同じような状況である。取り組みとしては来年度、関係機関との連携強化を図るため能美市いじめ問題対策連絡協議会を設置し、体制整備をさらに進めていく。

一般質問

仙台 謙三 議員
公明党

保育園職員の待遇改善を 教員の負担軽減を

Q 保育園の非正規職員の割合と、待遇改善を問う

職員の正規・非正規の数と割合は。また待遇改善の対策は。

A 非正規の割合が多い、また給与面での改善を図る（健康福祉部長）

正規132人、非正規228人、全体で360人であり、非正規の割合は63％である。

平成27年度より、給与を月額では1．85％、時給では5．57～6．25％、それぞれ上乗せする予定である。

Q 教員の仕事内容は負担が多すぎるのではないか

教員の仕事は多忙であり、何かしらの対策を講ずるべき。

A 多忙か充実か、捉え方で負担感は大きく異なる（教育長）

全国的に勤務時間は増加、子供と向き合う時間は減少しており、能美市も同様の傾向ではないか。

子供たちの成長を願い感じることで、教員がやりがいなどを感じられるための環境を整えることが行政の役目であると思っている。

Q 教員の負担軽減の対策は

人員の増員やICT（情報通信技術）の導入など、教員の負担軽減の対策は。

A 教職員の増員を県に要望中（教育長）

教職員の数は決まっているが、追加配置を県に要望している。また、特別支援教育支援員等を配置し、精神的な負担を軽減している。

ICTは、授業には既に導入され負担を軽くしている。校務の効率化のための導入は、課題として捉えていく。

▲教員の負担軽減を

山口 慧子 議員
日本共産党

農業後継者問題及びコミュニティバス停について

Q 農業後継者を支援する制度の創設を

安倍首相のいう「農政改革」は農家や農村の為というより、企業のビジネスチャンス拡大の為の「改革」であり、「農業の競争力強化」による市場原理を全面的に導入することにある。全農地の8割をごく一部の担い手に集積する「農地中間管理機構」を創設したほか、「人・農地プラン」として多額の「農地集積協力金」で誘導し農地集積を加速させている。能美市も離農が進み、農業者は減るばかりである。能美市独自の、新規就農者に対する補助制度を設け、支援をすることが必要ではないか。

A JAや農業団体の意見を聞き制度を検討（産業建設部長）

新規就農者の支援制度に国の青年給付金、青年等就農資金制度がある。JAや各種農業団体の意見を聞き市独自の制度を検討する。

Q コミュニティバスの停留所に上屋の設置を

コミュニティバスの停留所132か所のうち、屋根付き停留所は26か所しかない。市民の方々から、「冬は雨や雪が降って寒い。夏は暑くてたまらない。屋根や風除けがほしい」「寒い中、バスを待っている人の姿を見たら気の毒でたまらん。バス停は何とかならんのか」「この声を市長に届けてほしい」と言われた。停留所の整備を進めよ。

A 設置費用の一部を助成する制度を検討する（市民生活部長）

バス停上屋の設置について必要性は十分に理解している。土地の確保・維持管理等設置の条件が整う町会・町内会に設置費用の一部を助成することも含め対応を検討していく。

▲雨の中でのみバスを待つ利用者

一般質問

近藤 啓子 議員
日本共産党

市に今必要なのは「福祉のこころ」

Q ささやかな楽しみ奪ってよいのか

ふれあい無料入浴券50枚の廃止、通所介護サービスの昼食代補助（1回180円）の廃止等と、県内でも進んだ高齢者支援を、なぜここまで削るのか。無料入浴券を楽しみにしている人の心を奪ってよいのか問われている。住みよさランキング全国九位の評価が泣くのではないか。

福祉の心でサービスの削減はやめるべきである。

A 「選択と集中」「不公平感の是正」で進める（健康福祉部長）

限られた財源を市民のニーズに対応するため、「選択と集中」により、高齢者の福祉サービスの改正を行う。決して制度を廃止するのではなく、回数券が12回券になることで年間利用換算で72回無料入浴できる。

「不公平感の是正」から、通所施設を利用する方の食事代補助は廃止する。

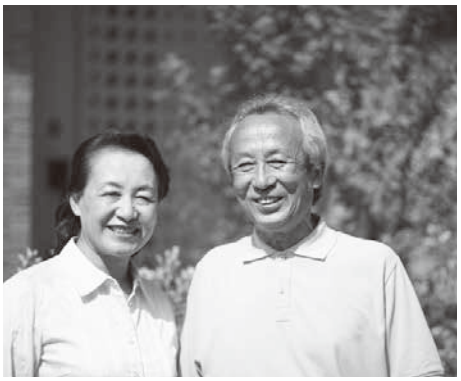
超高齢化と人口減少社会を迎え、現行の制度を適宜適正に整えていく。高齢者に冷たくあたっているわけではない。次世代の孫や子にツケを残さない、そのための施策の展開である。

Q 戦後70年。歴史認識はどうか

「村山談話」「河野談話」の継承とふさわしい行動が求められているがどうか。

A 「村山談話」「河野談話」を継承（市長）

正確な歴史の事実を子どもたちに伝え、関係者の方に、不戦の決意への教育をお願いしたい。



▲高齢者にやさしい施策の展開を

森　善克 議員
能美保守の会

生活困窮者自立支援法の運用について

Q　複合的な課題を抱えた生活困窮者には全庁的な対応を

生活困窮者には様々な背景があり内容も多岐にわたる。その状況により対応内容や対応部署も異なり、関連する複数の部署との連携が必要である。市の対応はどうか。

A　情報を共有し、一体的な相談支援を図る（健康福祉部長）

本格実施に向け、支援相談員、就労支援員が配備される福祉課に相談窓口を設置した。また、各関係部署が集まって制度の認識を深めるための調整会議を行い、各窓口で該当者と思われる方がいた場合は福祉課につなぐ仕組みづくりを進めてきた。

今後は健康福祉部の各部署や社会福祉協議会、ハローワーク、民生児童委員、医療機関などと連携を図り、該当者と思われる方に周知していきたい。

Q　民間の関連機関との連携も必要でないか

一般的に家賃滞納が生活困窮の初期段階であるとも言われている。不動産業者や弁護士、司法書士との連携も考慮する必要があるのではないか。

A　専門知識を持つ弁護士等との連携を視野に入れる（健康福祉部長）

不動産業者などの民間の関連機関や弁護士、司法書士との連携には同感であり、現在も、一部の不動産業者との情報共有も行っている。

今後も、より深い専門知識を持つ弁護士や司法書士との連携も視野に入れ、充実した仕組みを目指していく。

▲各課連携による相談体制を

一般質問

南山 修一 議員
勉　誠

合併10年間の総括は

Q　合併10年間の総括と検証が必要でないか

「次世代にツケを回さない→市民目線での徹底した行財政改革の断行を図る→削減した財源を市民サービスに有効活用」と言うサイクルを明確化することが肝要である。そのことが行財政改革の必要性を説く上でもっとも大切であり、同時に行政評価システムを本格的に取り入れ、PDCAサイクルを遵守し、行政効率の見える化を図ることが必要でないか。

A　成長するまちづくりに邁進したい（市長）

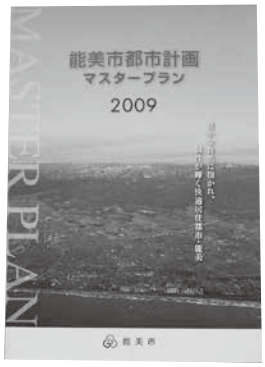
これまでの十年間は第一次総合計画に基づき、主要な各事業の遂行により能美市の創成期を築いてきた。これからの第二ステージは安定・成長期に向かい、市民の負託に応え、しっかりと行財政改革に取り組み、時代に即応し着実に成長するまちづくりに邁進していく。行政評価の公開に向けて検討も実施し、廃止、縮小した事務事業は市民に公開し、評価に基づく事務事業の取捨選択を推進する。今後は、市の財政も勘案しながら能美市らしい子育てや教育支援ソフト施策の展開を検討する。

Q　将来の土地利用のグランドデザインは

土地利用の規制上、農業振興地域では、用途変更は極めて困難である。本市の土地利用におけるグランドデザインはこのままでいいのか。

A　都市計画マスタープランを見直す予定（産業建設部長）

新年度に策定される予定の地方創生総合戦略に即して都市計画マスタープランの見直しにも近々着手する予定である。



▲近々、見直しが予定されている
都市計画マスタープラン

議会では、毎年、行政視察を行っています。議員が先進地を視察し、広く見識を深めることにより市政の発展に寄与することを目的としています。
今号では、議会運営委員会及び議会の活性化に関する検討会の視察内容を報告します。

委員会行政視察

議会運営委員会

●滋賀県湖南市、三重県亀山市、三重県伊賀市
「予算決算委員会の運営についてほか」

湖南市は、9名で構成する予算委員会が4日間かけて全会計予算の審議にあたる。予算全般を把握できるメリットとともに、一人の委員の負担が増加するデメリットもある。

亀山市は、全議員で全会計予算を審議し、議案が採決される前に必ず自由討議の時間が設けられていることが特徴的である。議員間の意見の交換を促す意図があり、政策議論への進展が期待される。

伊賀市は、決算の審査結果を次年度の予算へいかに反映させるべきかが課題であるとされていた。

能美市においても、不具合がある箇所は、一つ一つ丁寧に解決し、効率よく、内容の充実した審議の実現に向けて検討を重ねていく必要がある。

議会の活性化に関する検討会

●滋賀県長浜市、福井県越前市
「市民との意見交換会の取り組みについてほか」

長浜市は、議会報告会の開催にあたっては、商業施設での街頭啓発など議会独自で積極的なＰＲ活動や呼びかけを行っている。また、議会報告会から意見交換会にシフト替えした迷いのない判断力においても学ぶべき点も多い。市民目線に立ち市民の声を聴く姿勢は、越前市においても共通した取り組みである。テーマを限定し、特定の対象者に絞り、市民の意見を聴くことに徹している。

▲積極的なPR活動に取り組む長浜市議会

こんな活動しています

総　務…総務常任委員会
産　経…産業経済常任委員会
教　福…教育福祉常任委員会
議　運…議会運営委員会
全　協…議会全員協議会
広　報…広報特別委員会
基　地…基地対策特別委員会
交　通…交通対策特別委員会
活性化…議会の活性化に関する検討会

1月

7日　広報（議会だより44号の編集）
8日　議運（会期日程他）
13日　加賀五市議会議長会総会
14日　広報（議会だより44号の再編集）
20日　産経（各課報告）
23日　活性化（災害時対策要領）
　　教福（各課報告）
26日～27日
　　議運視察（滋賀県湖南市、三重県亀山市、三重県伊賀市）
29日　総務（各課報告）

2月

2日～3日
　　活性化視察（滋賀県長浜市、福井県越前市）
5日　視察受入（子育て支援制度について：熊本県八代市）
12日～13日
　　石川県市議会議長会定期総会
20日　産経（市内現地視察・各課報告）
　　活性化（災害時対策要領）
23日　総務（各課報告）
24日　議運（第1回定例会会期日程）
　　全協（　〃　）
　　教福（市内現地視察・各課報告）
26日～27日　予算説明会

3月

2日　議運（議事日程）
　　全協（　〃　）
　　本会議（開会、議案上程、提案理由説明）
　　予算特別委員会
4日　議運（一般質問発言順）
　　活性化（災害時対策要領）
11日　議運（議事日程）
　　全協（　〃　）
　　本会議（代表質問・一般質問）
12日　本会議（一般質問、質疑、委員会付託）
　　予算特別委員会
　　全協（災害時対策要領、議会報告会他）
16日　教福（付託案件の審査）
17日　産経（　〃　）
18日　総務（　〃　）
20日　活性化（災害時対策要領）
23日　予算特別委員会
　　議運（議会議案）
　　全協（　〃　）
24日　議運（議事日程）
　　全協（　〃　）
　　本会議（委員長報告、質疑、討論、採決、閉会）
　　広報（議会だより45号のレイアウト案）

議会報告会へお越しください

意見交換で身近な議会へ

主な内容は…

新年度予算について審議した内容を市議会議員自らが報告し、皆さんと意見交換します。

議会をもっと身近に！
皆さんの声を市政に！

能美市議会議員の日頃の議会活動を皆さんに報告し、意見交換を行う「議会報告会」を開催します。
今回は、３月定例会で決められたことが、どのように話し合われたのかをご報告致します。
どなたでも参加できます。多くの方のご来場をお待ちしております。

●５月12日(火)	辰口福祉会館	午後７時30分～
●５月15日(金)	寺井地区公民館	午後７時30分～
●５月20日(水)	根上総合文化会館	午後７時30分～

本会議の録画映像をHPで配信しています　能美市議会映像配信　検索

平成27年
6月定例会のお知らせ
（会期：5月29日～6月19日）

皆さまお気軽に傍聴にお越しください

●５月29日㈮	提案理由説明
●６月 ３日㈬	一般質問
●６月 ４日㈭	一般質問
●６月19日㈮	委員長報告、討論、採決

ご意見・ご感想

『のみだより』へのご意見・ご感想や能美市議会へのご意見などございましたら、下記の宛先までお寄せください。

〒923-1297 能美市来丸町 1110 番地
能美市議会事務局
ＴＥＬ：(0761)58-2240
ＦＡＸ：(0761)58-2295
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp

編集後記

能美市制合併10周年記念行事も行われ、北陸新幹線金沢開業とも重なり、能美市は未来に向けて大きく飛躍しようとしています。平成27年度当初予算は、「新幹線効果を最大限に発揮」「元気で豊かなまちづくり『能美創生』」「これからの10年、20年を見据え、新しい未来への礎を築く」の３点が基本方針にかかげられ、議会として、慎重に審議・討論を行いました。

また、今定例会では、代表質問及び一般質問に議長を除く全議員が登壇。能美市議会としては初であり活発に質問が行われました。従来から取り組んでいる議会活性化に加え、昨年の報告会の開催等の成果が生まれた結果であり、今後も議員同士が切磋琢磨し、市民に期待される議会を目指すとともに、広報特別委員会も、工夫を凝らしさらに読みやすい紙面にづくりに努力してまいります。　（嵐　昭夫）

広報特別委員会　委員長：嵐　昭夫　副委員長：開道 昌信　委員：田中 策次郎、橋本 崇史、田中 大佐久、仙台 謙三

PRINTED WITH SOYINK
能美市議会だよりは環境に優しい再生紙及び大豆油インキを使用しています。